

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	706,181	401,983	379,131	1,622,748	959,816
経常利益(経常損失) (千円)	40,818	45,010	28,504	10,271	34,400
中間(当期)純利益(中間 (当期)純損失)(千円)	73,715	65,244	41,033	69,688	71,634
純資産額(千円)	1,641,922	1,475,335	1,345,214	1,622,214	1,410,351
総資産額(千円)	5,652,974	4,021,315	3,755,493	4,259,861	3,899,034
1株当たり純資産額(円)	459.50	412.93	376.66	453.99	394.76
1株当たり中間(当期)純利 益(1株当たり中間(当 期)純損失)(円)	20.63	18.26	11.49	19.50	20.05
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.05	36.69	35.82	38.08	36.17
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	287,078	56,507	121,227	168,239	120,890
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	9,299	58,713	42,074	1,113,823	44,325
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	115,139	126,271	42,684	1,234,753	87,674
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	301,528	197,222	145,113	186,148	108,649
従業員数(人)	69	64	57	68	61

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	675,973	382,815	357,830	1,571,119	917,871
経常利益(経常損失) (千円)	27,758	23,543	13,978	7,113	17,577
中間(当期)純利益(中間 (当期)純損失)(千円)	73,205	43,601	26,332	64,653	64,100
資本金(千円)	300,000	100,000	100,000	300,000	100,000
発行済株式総数(千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	1,663,534	1,517,829	1,394,676	1,645,651	1,444,925
総資産額(千円)	5,671,047	4,064,264	3,802,941	4,280,187	3,937,064
1株当たり純資産額(円)	465.55	424.82	390.51	460.55	404.44
1株当たり中間(当期)純利 益(1株当たり中間(当 期)純損失)(円)	20.49	12.20	7.37	18.09	17.94
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.33	37.35	36.67	38.45	36.70
従業員数(人)	13	13	12	14	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紡績・毛織物・編織物事業	25
賃貸事業	1
物流事業	29
全社（共通）	2
合計	57

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	12
---------	----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間の特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を端緒とする米国発の金融危機が一層深刻化し実体経済を直撃、100年に一度と云われるような世界同時不況が全世界を覆う中、急激な円高株安に見舞われ企業業績は急速に悪化しました。特にこれまでの日本経済を牽引してきた自動車、電機などの輸出産業の失速の影響は大きく、あらゆる業種で厳しい経営環境となりました。とりわけ中小企業にとりましては、収益環境が一段と厳しさを増しており、困難な状況が続いております。

繊維業界におきましては、天候不順に加え雇用環境の悪化を背景として個人消費低迷の影響を受け、秋冬物衣料販売が低調に推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは経営の効率化を図り経費削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、売上高は379,131千円（前年同期累計401,983千円）、営業損益は6,841千円の損失（前年同期累計10,837千円の損失）、中間純損益は41,033千円の損失（前年同期累計65,244千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紡績・毛織物・編織物事業

この事業は、当社グループの売上高の約73%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、輸入織糸・国内メリヤス糸の受注減、個人消費低迷によるセーター（編織物）販売が低調に推移する等、厳しい状況となりました。このような中、当事業では商品の見直し、再構成、顧客開拓等に注力すると共に、新たな商品開発・生産にも取組みました。結果、産業資材関係製品は安定した商材に育ちましたが、全体として売上高は減少となりました。

その結果、売上高は254,751千円（前中間連結会計期間278,081千円）と前中間連結会計期間より23,329千円の減収、受注高は202,355千円（前中間連結会計期間329,462千円）、生産高は82,892千円（前中間連結会計期間93,211千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は707,438千円であります。

賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、社宅の一部を賃貸住宅に変更したこと、および一部賃貸物件で賃料を改定したこと等により、売上高は80,079千円（前中間連結会計期間78,720千円）と前中間連結会計期間より1,358千円の増収となりました。

物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度に増して小ロット化と閑繁の激しい状況が続きました。前連結会計年度に引き続き新規得意先の開拓等に努力いたしましたことにより、売上高は44,300千円（前中間連結会計期間45,182千円）と前中間連結会計期間並となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により生じた資金の一部を投資活動および財務活動で使用した結果145,113千円（前年同期比52,109千円の減少）となり、前連結会計年度末より36,463千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は121,227千円（前年同期は56,507千円の支出）となりました。

これは主に売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42,074千円（同58,713千円の支出）となりました。

これは主に3ヶ月を超える定期預金の預入および工場設備等の改修工事による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,684千円（同126,271千円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ユニリビング	56,169	14.0	56,700	15.0
蝶理(株)	31,875	7.9	53,057	14.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	-	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	-	-

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日	-	3,589,000	-	100,000	-	122,741

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	627	18.05
渡邊 峯	東京都渋谷区	431	12.41
内山 正治	東京都渋谷区	411	11.85
森田 昇	埼玉県新座市	381	10.97
太平恒産有限会社	東京都大田区新蒲田 1 - 11 - 4	167	4.80
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	149	4.30
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.91
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7 - 4 - 1	100	2.88
持田 一夫	埼玉県川口市	77	2.22
太陽毛絲共済会	埼玉県川口市上青木 5 - 5 - 9	76	2.18
計	-	2,521	72.62

- (注) 1. 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。
 2. 前事業年度末現在主要株主でなかった内山正治は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,531,000	3,531	-
単元未満株式	普通株式 41,000	-	-
発行済株式総数	3,589,000	-	-
総株主の議決権	-	3,531	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	17,000	-	17,000	0.48
計	-	17,000	-	17,000	0.48

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	83	70	-	60	60	60
最低(円)	83	70	-	60	60	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成20年12月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2 224,222	2 175,113	2 120,649
受取手形及び売掛金	110,370	75,384	237,156
たな卸資産	437,723	426,824	424,866
その他	27,494	17,232	24,578
貸倒引当金	4,128	3,589	3,595
流動資産合計	795,683	690,964	803,655
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	1.2 421,605	1.2 401,715	1.2 408,262
機械装置及び運搬具(純額)	1 33,430	1 26,025	1 29,650
土地	2 2,293,314	2 2,293,314	2 2,293,314
建設仮勘定	-	1,301	-
その他	1 2,217	1 6,806	1 1,931
有形固定資産合計	2,750,568	2,729,164	2,733,160
無形固定資産			
ソフトウェア	197	144	171
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,321	1,269	1,295
投資その他の資産			
投資有価証券	2 335,545	2 204,567	2 246,587
その他	167,480	158,802	143,610
貸倒引当金	29,283	29,274	29,274
投資その他の資産合計	473,742	334,095	360,923
固定資産合計	3,225,631	3,064,529	3,095,379
資産合計	4,021,315	3,755,493	3,899,034
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,352	13,179	32,566
短期借入金	2 624,436	2 552,726	2 659,181
未払法人税等	325	325	505
賞与引当金	3,992	4,133	3,866
その他	36,258	4 38,657	36,215
流動負債合計	675,364	609,021	732,334
固定負債			
長期借入金	2 968,534	2 959,062	2 895,211
繰延税金負債	82,317	28,201	45,124
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	-	1,720	-
長期預り敷金保証金	154,382	146,891	150,631
固定負債合計	1,870,615	1,801,258	1,756,348
負債合計	2,545,979	2,410,279	2,488,683

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741	322,741
利益剰余金	9,962	57,386	16,352
自己株式	773	873	792
株主資本合計	412,004	364,481	405,595
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	115,942	39,721	63,556
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定	10,212	3,835	4,023
評価・換算差額等合計	1,063,330	980,732	1,004,755
純資産合計	1,475,335	1,345,214	1,410,351
負債純資産合計	4,021,315	3,755,493	3,899,034

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	401,983	379,131	959,816
売上原価	295,298	271,302	699,927
売上総利益	106,685	107,829	259,888
販売費及び一般管理費	1 117,522	1 114,670	1 237,812
営業利益又は営業損失()	10,837	6,841	22,076
営業外収益			
受取利息	248	111	481
受取配当金	1,357	1,594	4,019
為替差益	40	-	43
助成金収入	600	600	600
その他	521	936	663
営業外収益合計	2,767	3,243	5,807
営業外費用			
支払利息	24,100	21,259	47,203
手形売却損	695	891	962
為替差損	-	4	-
持分法による投資損失	8,437	1,550	8,176
その他	3,706	1,200	5,941
営業外費用合計	36,940	24,906	62,283
経常損失()	45,010	28,504	34,400
特別利益			
貸倒引当金戻入額	1,352	6	1,990
特別利益合計	1,352	6	1,990
特別損失			
固定資産除却損	2 324	2 601	2 324
投資有価証券評価損	-	1,884	-
たな卸資産評価損	20,936	9,723	21,520
関係会社株式売却損	-	-	12,847
災害による損失	-	-	3,882
特別損失合計	21,260	12,209	38,574
税金等調整前中間純損失()	64,919	40,708	70,984
法人税、住民税及び事業税	325	325	650
中間純損失()	65,244	41,033	71,634

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	300,000	100,000	300,000
当中間期変動額			
減資	200,000	-	200,000
当中間期変動額合計	200,000	-	200,000
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	122,741	322,741	122,741
当中間期変動額			
減資	200,000	-	200,000
当中間期変動額合計	200,000	-	200,000
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
前期末残高	55,281	16,352	55,281
当中間期変動額			
中間純損失()	65,244	41,033	71,634
当中間期変動額合計	65,244	41,033	71,634
当中間期末残高	9,962	57,386	16,352
自己株式			
前期末残高	744	792	744
当中間期変動額			
自己株式の取得	28	80	48
当中間期変動額合計	28	80	48
当中間期末残高	773	873	792
株主資本合計			
前期末残高	477,277	405,595	477,277
当中間期変動額			
中間純損失()	65,244	41,033	71,634
自己株式の取得	28	80	48
減資	-	-	-
当中間期変動額合計	65,272	41,113	71,682
当中間期末残高	412,004	364,481	405,595

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	182,666	63,556	182,666
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,723	23,835	119,109
当中間期変動額合計	66,723	23,835	119,109
当中間期末残高	115,942	39,721	63,556
土地再評価差額金			
前期末残高	954,643	937,175	954,643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,467	-	17,467
当中間期変動額合計	17,467	-	17,467
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定			
前期末残高	7,627	4,023	7,627
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,585	188	3,603
当中間期変動額合計	2,585	188	3,603
当中間期末残高	10,212	3,835	4,023
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,144,936	1,004,755	1,144,936
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	81,606	24,023	140,180
当中間期変動額合計	81,606	24,023	140,180
当中間期末残高	1,063,330	980,732	1,004,755
純資産合計			
前期末残高	1,622,214	1,410,351	1,622,214
当中間期変動額			
中間純損失()	65,244	41,033	71,634
自己株式の取得	28	80	48
減資	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	81,606	24,023	140,180
当中間期変動額合計	146,878	65,137	211,863
当中間期末残高	1,475,335	1,345,214	1,410,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()	64,919	40,708	70,984
減価償却費	17,228	17,508	34,662
関係会社株式売却損益(は益)	-	-	12,847
持分法による投資損益(は益)	8,437	1,550	8,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,444	6	1,986
賞与引当金の増減額(は減少)	1,642	267	1,516
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	1,720	-
受取利息及び受取配当金	1,605	1,706	4,500
支払利息	24,100	21,259	47,203
為替差損益(は益)	23	4	43
固定資産除却損	324	601	324
たな卸資産評価損	20,936	9,723	22,769
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,884	-
売上債権の増減額(は増加)	261,592	161,771	134,807
たな卸資産の増減額(は増加)	95,555	11,681	84,530
仕入債務の増減額(は減少)	134,215	19,386	112,001
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,809	3,739	7,560
未収消費税等の増減額(は増加)	10,923	5,453	5,453
未払消費税等の増減額(は減少)	25,561	2,834	25,449
その他	13,783	2,108	10,453
小計	17,577	145,243	60,655
利息及び配当金の受取額	1,605	1,706	4,500
利息の支払額	23,292	25,217	45,695
法人税等の支払額	17,243	505	19,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,507	121,227	120,890
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	27,000	18,000	39,000
定期預金の払戻による収入	-	-	27,000
有形固定資産の取得による支出	21,728	14,087	21,728
投資有価証券の取得による支出	612	622	1,233
保険積立金の積立による支出	9,364	9,364	9,364
その他	8	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,713	42,074	44,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	79,000	48,000	41,000
長期借入れによる収入	450,000	434,700	600,000
長期借入金の返済による支出	244,700	429,304	471,278
自己株式の取得による支出	28	80	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,271	42,684	87,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	4	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,073	36,463	77,499
現金及び現金同等物の期首残高	186,148	108,649	186,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	197,222	145,113	108,649

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、天津太陽毛織有限公司及び宜興太陽毛織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織有限公司であります。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津毛織有限公司は、平成20年6月に合併契約を終了したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,428千円増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当中間連結会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この結果、従来の方法に比べ664千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ4,857千円の営業利益が減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日(6月30日)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は持分相当額を為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 3月31日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「為替差益」「為替差損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「為替差損益(は益)」に掲記しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,291,990千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,321,330千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,309,292千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 324,777千円 投資有価証券 307,342千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,878,555千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 304,646千円 投資有価証券 167,383千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,718,466千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 314,367千円 投資有価証券 191,732千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,752,536千円
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 225,401千円 計 1,808,382千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 211,671千円 計 1,794,652千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 218,315千円 計 1,801,296千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 624,436千円 長期借入金 968,534千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,600,044千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 552,726千円 長期借入金 959,062千円 受取手形割引高 46,332千円 計 1,558,120千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 659,181千円 長期借入金 895,211千円 受取手形割引高 24,296千円 計 1,578,688千円
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 530,056千円 長期借入金 739,264千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,276,394千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 517,733千円 長期借入金 695,105千円 受取手形割引高 46,332千円 計 1,259,170千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 558,471千円 長期借入金 671,141千円 受取手形割引高 24,296千円 計 1,253,908千円
3.受取手形割引高 7,074千円	3.受取手形割引高 46,332千円	3.受取手形割引高 24,296千円
4.	4.消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>36,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,992千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>916,566千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>401,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,318,550千円</td> </tr> </table>	従業員給与	36,913千円	役員報酬	12,250千円	賞与引当金繰入額	3,992千円	機械装置及び運搬具	200千円	その他	124千円	前連結会計年度の下 期の売上高	916,566千円	当中間連結会計期間 の売上高	401,983千円	計	1,318,550千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>33,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td>1,890千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>518千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td>557,832千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td>379,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>936,963千円</td> </tr> </table>	従業員給与	33,932千円	役員報酬	12,300千円	賞与引当金繰入額	4,133千円	退職給付金費用	1,890千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	518千円	前連結会計年度の下 期の売上高	557,832千円	当中間連結会計期間 の売上高	379,131千円	計	936,963千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>71,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,866千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	従業員給与	71,800千円	役員報酬	25,450千円	減価償却費	1,636千円	賞与引当金繰入額	3,866千円	機械装置及び運搬具	200千円	その他	124千円
従業員給与	36,913千円																																															
役員報酬	12,250千円																																															
賞与引当金繰入額	3,992千円																																															
機械装置及び運搬具	200千円																																															
その他	124千円																																															
前連結会計年度の下 期の売上高	916,566千円																																															
当中間連結会計期間 の売上高	401,983千円																																															
計	1,318,550千円																																															
従業員給与	33,932千円																																															
役員報酬	12,300千円																																															
賞与引当金繰入額	4,133千円																																															
退職給付金費用	1,890千円																																															
建物及び構築物	82千円																																															
機械装置及び運搬具	518千円																																															
前連結会計年度の下 期の売上高	557,832千円																																															
当中間連結会計期間 の売上高	379,131千円																																															
計	936,963千円																																															
従業員給与	71,800千円																																															
役員報酬	25,450千円																																															
減価償却費	1,636千円																																															
賞与引当金繰入額	3,866千円																																															
機械装置及び運搬具	200千円																																															
その他	124千円																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	15,751	360	-	16,111
合計	15,751	360	-	16,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	16,351	1,180	-	17,531
合計	16,351	1,180	-	17,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	15,751	600	-	16,351
合計	15,751	600	-	16,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 224,222千円	現金及び預金 175,113千円	現金及び預金 120,649千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 27,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 12,000千円
現金及び現金同等物 197,222千円	現金及び現金同等物 145,113千円	現金及び現金同等物 108,649千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>2,852</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>3,065</td> <td>11,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>5,918</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083	合計	27,314	5,918	21,396	1年内	5,462千円	1年超	15,933千円	合計	21,396千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>5,485</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>5,895</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>11,381</td> <td>15,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	5,485	7,680	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	5,895	8,253	合計	27,314	11,381	15,933	1年内	5,462千円	1年超	10,470千円	合計	15,933千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>4,169</td> <td>8,996</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>4,480</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>8,649</td> <td>18,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	合計	27,314	8,649	18,664	1年内	5,462千円	1年超	13,201千円	合計	18,664千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083																																																																													
合計	27,314	5,918	21,396																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	15,933千円																																																																															
合計	21,396千円																																																																															
支払リース料	2,731千円																																																																															
減価償却費相当額	2,731千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	5,485	7,680																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	5,895	8,253																																																																													
合計	27,314	11,381	15,933																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	10,470千円																																																																															
合計	15,933千円																																																																															
支払リース料	2,731千円																																																																															
減価償却費相当額	2,731千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668																																																																													
合計	27,314	8,649	18,664																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	13,201千円																																																																															
合計	18,664千円																																																																															
支払リース料	5,462千円																																																																															
減価償却費相当額	5,462千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	135,837	334,097	198,259
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,837	334,097	198,259

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

当中間連結会計期間末(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	135,196	203,119	67,923
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,196	203,119	67,923

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

前連結会計年度末(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,457	245,139	108,681
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136,457	245,139	108,681

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	278,081	78,720	45,182	401,983	-	401,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,700	17,247	40,947	(40,947)	-
計	278,081	102,420	62,429	442,931	(40,947)	401,983
営業費用	297,666	48,042	62,073	407,781	5,039	412,821
営業利益(営業損失)	19,585	54,378	356	35,149	(45,987)	10,837

当中間連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,751	80,079	44,300	379,131	-	379,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,500	23,700	12,021	37,221	(37,221)	-
計	256,251	103,779	56,322	416,353	(37,221)	379,131
営業費用	266,825	48,594	60,807	376,227	9,745	385,973
営業利益(営業損失)	10,574	55,184	4,485	40,125	(46,967)	6,841

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	707,438	158,409	93,967	959,816	-	959,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	47,400	30,301	77,709	(77,709)	-
計	707,447	205,809	124,268	1,037,525	(77,709)	959,816
営業費用	704,220	97,194	122,840	924,254	13,484	937,739
営業利益(営業損失)	3,226	108,615	1,428	113,271	(91,194)	22,076

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業.....不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業.....物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	48,963	48,358	96,891	親会社の総務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 412円93銭	1株当たり純資産額 376円66銭	1株当たり純資産額 394円76銭
1株当たり中間純損失金額 18円26銭	1株当たり中間純損失金額 11円49銭	1株当たり当期純損失金額 20円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	65,244	41,033	71,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	65,244	41,033	71,634
期中平均株式数(株)	3,573,043	3,572,266	3,572,954

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(持分法適用関連会社の合併契約期間満了に伴う終了)</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である、天津太陽毛織有限公司の合併契約期間が満了することに伴い、合併契約を終了することを決議いたしました。</p> <p>合併契約終了に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1.当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>(1) 商号：天津太陽毛織有限公司</p> <p>(2) 事業内容：ウール・アンゴラ・カシミヤ等を素材とした紡毛糸の生産販売</p> <p>(3) 持分比率：当社36.9% /中国63.1%</p> <p>(4) 設立年月：1988年(昭和63年)10月</p> <p>2.合併契約終了の理由</p> <p>当該合併契約終了は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の見通し等を勘案した結果、本年12月に到来する合併契約期間満了をもって、合併契約を終了することとしたものであります。</p> <p>3.当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成20年9月期連結決算において、特別損失として約18百万円を計上する見込みであります。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年3月31日)	当中間会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2 216,931	2 167,312	2 110,627
受取手形	39,646	15,934	47,094
売掛金	112,653	109,179	230,370
たな卸資産	438,227	427,299	426,609
その他	4 27,151	17,015	23,918
貸倒引当金	4,324	3,478	3,478
流動資産合計	830,287	733,262	835,142
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	2 411,133	2 392,608	2 398,827
土地	2 2,293,314	2 2,293,314	2 2,293,314
その他(純額)	2 45,964	2 43,185	2 40,923
有形固定資産合計	1 2,750,413	1 2,729,109	1 2,733,065
無形固定資産			
ソフトウェア	197	144	171
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,321	1,269	1,295
投資その他の資産			
投資有価証券	2 335,545	2 204,567	2 246,587
長期貸付金	9,424	9,424	9,424
その他	166,557	154,582	140,823
貸倒引当金	29,283	29,274	29,274
投資その他の資産合計	482,242	339,299	367,560
固定資産合計	3,233,977	3,069,678	3,101,921
資産合計	4,064,264	3,802,941	3,937,064
負債の部			
流動負債			
買掛金	17,502	18,416	42,905
短期借入金	2 624,436	2 552,726	2 659,181
未払法人税等	145	145	145
賞与引当金	3,992	4,133	3,866
その他	29,743	4 31,585	29,692
流動負債合計	675,820	607,006	735,791
固定負債			
長期借入金	2 968,534	2 959,062	2 895,211
繰延税金負債	82,317	28,201	45,124
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	-	1,720	-
長期預り敷金保証金	154,382	146,891	150,631
固定負債合計	1,870,615	1,801,258	1,756,348
負債合計	2,546,435	2,408,264	2,492,139

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年3月31日)	当中間会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	42,743	4,088	22,244
利益剰余金合計	42,743	4,088	22,244
自己株式	773	873	792
株主資本合計	464,711	417,779	444,193
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	115,942	39,721	63,556
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計	1,053,117	976,896	1,000,732
純資産合計	1,517,829	1,394,676	1,444,925
負債純資産合計	4,064,264	3,802,941	3,937,064

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	382,815	357,830	917,871
売上原価	248,067	225,762	620,820
売上総利益	134,748	132,068	297,050
販売費及び一般管理費	131,828	124,800	265,523
営業利益	2,919	7,268	31,527
営業外収益	2 2,023	2 2,045	2 4,985
営業外費用	3 28,486	3 23,291	3 54,090
経常損失()	23,543	13,978	17,577
特別利益	4 1,347	-	4 2,202
特別損失	5 21,260	5 12,209	5 48,435
税引前中間純損失()	43,456	26,187	63,810
法人税、住民税及び事業税	145	145	290
中間純損失()	43,601	26,332	64,100

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	300,000	100,000	300,000
当中間期変動額			
減資	200,000	-	200,000
当中間期変動額合計	200,000	-	200,000
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	122,741	122,741	122,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金			
前期末残高	-	200,000	-
当中間期変動額			
減資	200,000	-	200,000
当中間期変動額合計	200,000	-	200,000
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計			
前期末残高	122,741	322,741	122,741
当中間期変動額			
減資	200,000	-	200,000
当中間期変動額合計	200,000	-	200,000
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	86,345	22,244	86,345
当中間期変動額			
中間純損失()	43,601	26,332	64,100
当中間期変動額合計	43,601	26,332	64,100
当中間期末残高	42,743	4,088	22,244
利益剰余金合計			
前期末残高	86,345	22,244	86,345
当中間期変動額			
中間純損失()	43,601	26,332	64,100
当中間期変動額合計	43,601	26,332	64,100
当中間期末残高	42,743	4,088	22,244
自己株式			
前期末残高	744	792	744
当中間期変動額			
自己株式の取得	28	80	48
当中間期変動額合計	28	80	48
当中間期末残高	773	873	792

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本合計			
前期末残高	508,341	444,193	508,341
当中間期変動額			
中間純損失()	43,601	26,332	64,100
自己株式の取得	28	80	48
減資	-	-	-
当中間期変動額合計	43,630	26,413	64,148
当中間期末残高	464,711	417,779	444,193
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	182,666	63,556	182,666
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,723	23,835	119,109
当中間期変動額合計	66,723	23,835	119,109
当中間期末残高	115,942	39,721	63,556
土地再評価差額金			
前期末残高	954,643	937,175	954,643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,467	-	17,467
当中間期変動額合計	17,467	-	17,467
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,137,309	1,000,732	1,137,309
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	84,191	23,835	136,577
当中間期変動額合計	84,191	23,835	136,577
当中間期末残高	1,053,117	976,896	1,000,732
純資産合計			
前期末残高	1,645,651	1,444,925	1,645,651
当中間期変動額			
中間純損失()	43,601	26,332	64,100
自己株式の取得	28	80	48
減資	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	84,191	23,835	136,577
当中間期変動額合計	127,822	50,248	200,725
当中間期末残高	1,517,829	1,394,676	1,444,925

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、月次移動平均法による低価法を採用していましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、月次移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,428千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当中間会計期間より2~8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ664千円営業利益が減少し、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ4,857千円の営業利益が減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月1日)	前会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年3月31日)	当中間会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,291,599千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,320,840千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,308,946千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物 324,777千円 投資有価証券 307,342千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,878,555千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物 304,646千円 投資有価証券 167,383千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,718,466千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物 314,367千円 投資有価証券 191,732千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金) 計 2,752,536千円
上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 225,401千円 計 1,808,382千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 211,671千円 計 1,794,652千円	上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物 218,315千円 計 1,801,296千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 624,436千円 長期借入金 968,534千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,600,044千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 552,726千円 長期借入金 959,062千円 受取手形割引高 46,332千円 計 1,588,120千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 659,181千円 長期借入金 895,211千円 受取手形割引高 24,296千円 計 1,578,688千円
上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 530,056千円 長期借入金 739,264千円 受取手形割引高 7,074千円 計 1,276,394千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 517,733千円 長期借入金 695,105千円 受取手形割引高 46,332千円 計 1,259,170千円	上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 558,471千円 長期借入金 671,141千円 受取手形割引高 24,296千円 計 1,253,908千円
3.受取手形割引高 7,074千円	3.受取手形割引高 46,332千円	3.受取手形割引高 24,296千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,141千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 234千円</p> <p>受取配当金 1,357千円</p> <p>為替差益 40千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,100千円</p> <p>手形売却損 695千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,347千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>長期滞留たな卸資産 20,936千円</p> <p>評価損</p> <p>固定資産除却損 324千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、その他324千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 895,145千円</p> <p>当中間期の売上高 382,815千円</p> <p>計 1,277,960千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,442千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 100千円</p> <p>受取配当金 1,594千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,259千円</p> <p>手形売却損 891千円</p> <p>為替差損 4千円</p> <p>4.</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 9,723千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,884千円</p> <p>固定資産除却損 601千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、建物82千円、その他518千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 535,055千円</p> <p>当中間期の売上高 357,830千円</p> <p>計 892,886千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,489千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 455千円</p> <p>受取配当金 4,019千円</p> <p>為替差益 43千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 47,203千円</p> <p>手形売却損 962千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,202千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>長期滞留たな卸資産 21,520千円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社出資金譲渡 20,638千円</p> <p>損</p> <p>地震被災損 5,952千円</p> <p>固定資産除却損 324千円</p> <p>なお、固定資産除却損の内訳は、その他324千円であります。</p> <p>6.</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	15,751	360	-	16,111
合計	15,751	360	-	16,111

(注) 普通株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	16,351	1,180	-	17,531
合計	16,351	1,180	-	17,531

(注) 普通株式の株式数の増加1,180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,751	600	-	16,351
合計	15,751	600	-	16,351

(注) 普通株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>2,852</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>3,065</td> <td>11,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>5,918</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083	合計	27,314	5,918	21,396	1年内	5,462千円	1年超	15,933千円	合計	21,396千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>5,485</td> <td>7,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>5,895</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>11,381</td> <td>15,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	5,485	7,680	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	5,895	8,253	合計	27,314	11,381	15,933	1年内	5,462千円	1年超	10,470千円	合計	15,933千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>4,169</td> <td>8,996</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>4,480</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>8,649</td> <td>18,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	合計	27,314	8,649	18,664	1年内	5,462千円	1年超	13,201千円	合計	18,664千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	2,852	10,313																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	3,065	11,083																																																																													
合計	27,314	5,918	21,396																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	15,933千円																																																																															
合計	21,396千円																																																																															
支払リース料	2,731千円																																																																															
減価償却費相当額	2,731千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	5,485	7,680																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	5,895	8,253																																																																													
合計	27,314	11,381	15,933																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	10,470千円																																																																															
合計	15,933千円																																																																															
支払リース料	2,731千円																																																																															
減価償却費相当額	2,731千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996																																																																													
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668																																																																													
合計	27,314	8,649	18,664																																																																													
1年内	5,462千円																																																																															
1年超	13,201千円																																																																															
合計	18,664千円																																																																															
支払リース料	5,462千円																																																																															
減価償却費相当額	5,462千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 424円82銭 1株当たり中間純損失金額 12円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 390円51銭 1株当たり中間純損失金額 7円37銭 同左	1株当たり純資産額 404円44銭 1株当たり当期純損失金額 17円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	43,601	26,332	64,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	43,601	26,332	64,100
期中平均株式数(株)	3,573,043	3,572,266	3,572,954

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	当中間会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(持分法適用関連会社の合弁契約期間満了に伴う終了)</p> <p>当社は、平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である、天津太陽毛織績績有限公司の合弁契約期間が満了することに伴い、合弁契約を終了することを決議いたしました。</p> <p>合弁契約終了に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1.当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>(1) 商号：天津太陽毛織績績有限公司</p> <p>(2) 事業内容：ウール・アンゴラ・カシミア等を素材とした紡毛糸の生産販売</p> <p>(3) 持分比率：当社36.9% /中国63.1%</p> <p>(4) 設立年月：1988年(昭和63年)10月</p> <p>2.合弁契約終了の理由</p> <p>当該合弁契約終了は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の見通し等を勘案した結果、本年12月に到来する合弁契約期間満了をもって、合弁契約を終了することとしたものであります。</p> <p>3.当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成20年9月期決算において、特別損失として約24百万円を計上する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成21年3月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月16日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である天津太陽毛紡有限公司の合弁契約期間が満了することに伴い、合弁契約を終了することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年6月11日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月16日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である天津太陽毛紡有限公司の合併契約期間が満了することに伴い、合併契約を終了することを決議している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年6月11日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。